

■事業の概況

経営環境

当中間期のが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりましたが、後半には米国、欧州等海外経済の減速懸念を背景とした急激な円高の進行や株安に見舞われました。一方、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車や工作機械等の製造業を中心に生産の回復が進んだものの、雇用条件の改善や設備投資の増加には至らず、依然として厳しい状況を余儀なくされました。こうした状況のなかで、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。

株式等償却の増加により株式等関係損益は減少したものの、与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は77億円、中間純利益は44億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

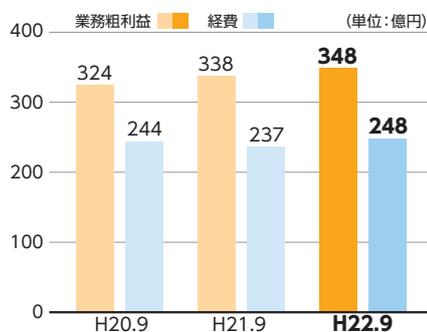
経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

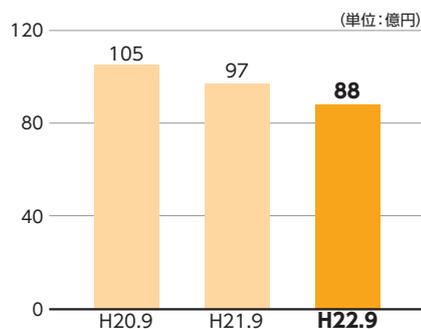
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

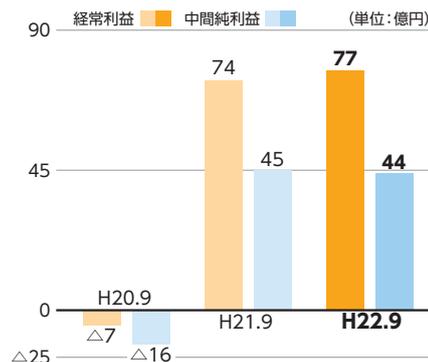
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益

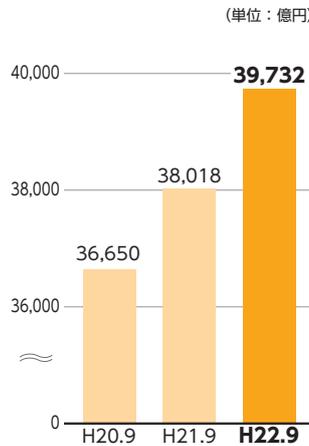


預貸金・有価証券の状況

預金

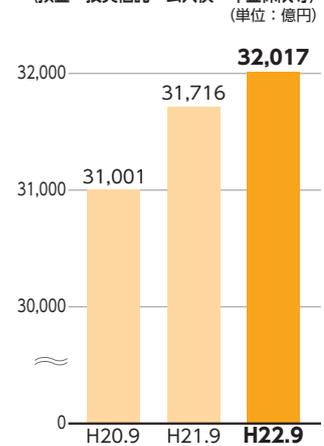
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比1,714億円増加し3兆9,732億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比301億円増加し3兆2,017億円となりました。

◆預金残高



◆個人預り資産残高

(預金+投資信託+公共債+年金保険等)

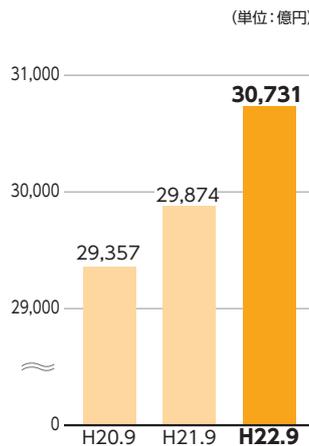


貸出金

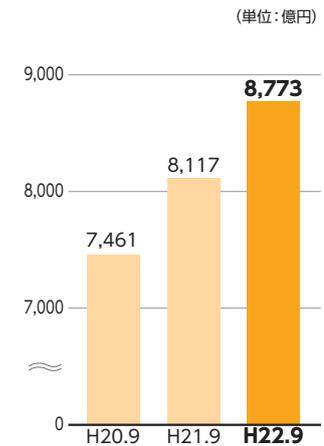
地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比857億円増加し3兆731億円となりました。

住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比656億円増加し8,773億円となりました。

◆貸出金残高



◆消費者ローン残高



有価証券

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年同期比1,724億円増加し1兆674億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+258億円となりました。

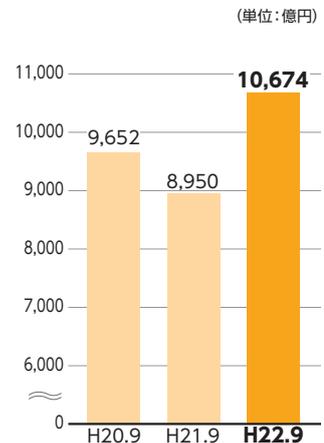
◆有価証券の評価損益(単体) (平成22年9月30日現在)

(単位：億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	98	174	76
債 券	204	210	6
そ の 他	△43	27	71
合 計	258	412	153

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

◆有価証券残高

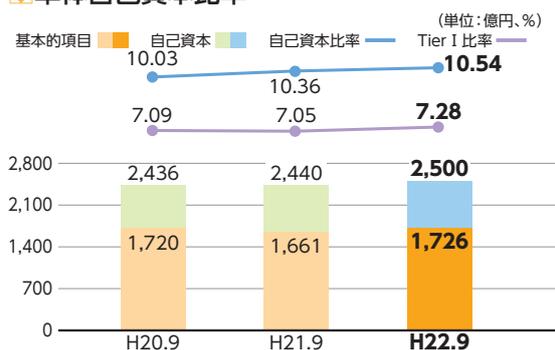


自己資本比率

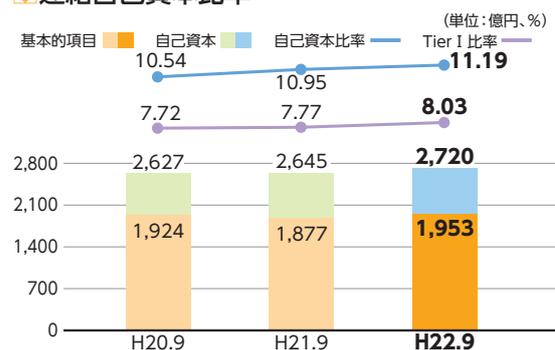
平成22年9月末の自己資本比率は単体で10.54%、連結で11.19%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.28%、連結で8.03%となりました。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目（Tier I）

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金に

つきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したことを主因としてその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比4億70百万円増加し435億27百万円となりました。経常費用は、国内景気が緩やかに回復しつつあるなかで与信関係費用は減少したものの有価証券関係損失が増加したことなどから、前年同期比1億97百万円増加し357億90百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億74百万円増加し77億37百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、さまざまな顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比2億29百万円増加し109億43百万円、経常費用は前

年同期比2億17百万円増加し104億50百万円となり、経常利益は前年同期比12百万円増加し4億92百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比58百万円減少し26億81百万円、経常費用は前年同期比17百万円減少し22億45百万円となり、経常利益は前年同期比42百万円減少し4億35百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比7億31百万円増加し563億9百万円、経常費用は前年同期比4億77百万円増加し476億49百万円となり、経常利益は前年同期比2億55百万円増加し86億60百万円、中間純利益は前年同期比45百万円減少し45億33百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等が減少したことなどから、前年同期比524億72百万円増加し710億7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年同期比930億67百万円減少し△1,236億56百万円と

なりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少したことなどから、前年同期比99億90百万円減少し△12億90百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に539億57百万円減少し786億12百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体） （平成22年9月30日現在）

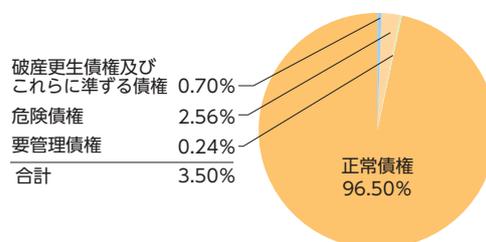
（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	220	808	77	30,395	31,500
担保等の保全額 (B)	77	486	21		
引当額 (C)	143	141	10		
(B + C) = (D)	220	627	31		
カバー率	100.0%	77.6%	40.0%		

(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未取利息」、「仮払金」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

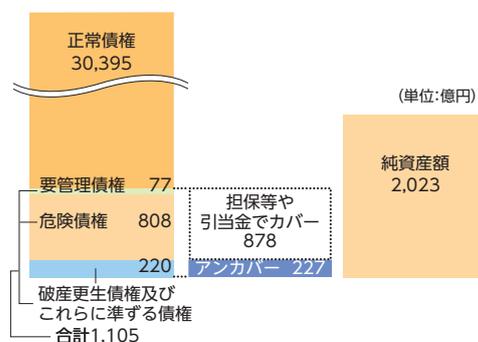
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.70%、「危険債権」が2.56%、「要管理債権」が0.24%で、合計3.50%となり、前年同期比0.35ポイント低下しました。



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,105億円となっていますが、その79.4% (878億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの20.6% (227億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,023億円あり、これに与える影響は軽微です。



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結） （平成22年9月30日現在）

（単位：億円）

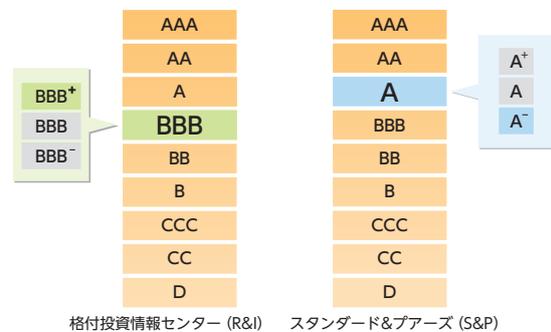
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	251	818	77	30,787	31,932
担保等の保全額 (B)	75	471	21		
引当額 (C)	176	144	10		
(B + C) = (D)	251	616	31		
カバー率	100.0%	75.3%	39.8%		

- (注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、格付投資情報センター（R&I）、スタンダード&プアーズ（S&P）の2つの格付機関から格付けを取得しています。

◆格付け（平成22年9月30日現在）



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権